



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/home.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 阿部 富寿夫 TEL 03-6833-0826
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	224,003	1.1	5,180	△31.9	6,906	△22.0	4,282	△25.9
30年3月期第1四半期	221,474	4.2	7,605	5.1	8,849	36.8	5,775	30.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,287百万円 (△78.4%) 30年3月期第1四半期 5,959百万円 (549.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	81.38	—
30年3月期第1四半期	109.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	526,675	138,706	21.8
30年3月期	516,607	140,049	22.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 114,827百万円 30年3月期 115,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	0.1	25,000	2.1	27,000	△3.3	17,000	5.6	323.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	52,656,910株	30年3月期	52,656,910株
31年3月期1Q	27,640株	30年3月期	26,784株
31年3月期1Q	52,629,824株	30年3月期1Q	52,633,405株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成30年8月6日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられて、企業収益は堅調に推移しております。消費者マインドには持ち直しの動きが見られるものの、当社グループ関連業界におきましては人手不足が深刻化しているうえ、原材料価格の上昇等もあり、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、平成30年4月からグループ中期経営計画「Innovation toward 2021」がスタートしました。その基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」を推進していくとともに、グローバル領域で「マルハニチロ」ブランドの水産品、加工食品を生産・販売する総合食品企業になるためのコーポレートブランド戦略の一環として、社名ロゴデザインを切り替えるとともに、商品ブランド体系の再構築にも着手し、「マルハニチロ」ブランドへの統一を進めてまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は224,003百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は5,180百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は6,906百万円（前年同期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,282百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の事業につき、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間は、カンパチ・マグロにおける出荷減により減収となりました。またマグロ・カツオの魚価安により利益率が低下した結果、漁業・養殖事業の売上高は8,587百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は561百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、マグロなどを中心に原料・加工品の販売が好調に推移したものの、浜値高や円安による調達コストの増加の影響もあり、売上は前年並みながら減益となりました。

荷受ユニットは、天候不順やアニサキス禍の影響もあり鮮魚の不振が続くなか、冷凍魚の魚価高や取扱増もあり、売上は前年並みとなりました。利益面では浜値高や経費増加を売価に転嫁できず、減益となりました。

畜産商事ユニットは、牛肉・豚肉・鶏肉・加工品の全ての畜種で取扱数量増となるも、豚肉・鶏肉の利益率低下により、増収減益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は107,929百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は796百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、日本産水産物の輸出事業やニュージーランドでの操業船追加が売上増に寄与したものの、豪州での漁獲物を加工原料用として在庫保有したことや、タイバーツ高の影響でタイ事業が減収減益となったため、全体として増収減益となりました。

北米ユニットは、助宗すりみの効率的な生産及び順調な販売、欧州におけるエビ・タコなどの好調な販売により増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は41,536百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,070百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

家庭用冷凍食品ユニットは、食卓惣菜向け商品や冷凍野菜の販売は増加したものの、お弁当のおかず向け商品の販売減により、減収減益となりました。

家庭用加工食品ユニットは、さば・いわし缶詰の需要が堅調だったものの、原料供給が逼迫しているさんま・さけ・かに缶詰の販売減、及びデザートの採算性を重視した販売に努めた結果、減収増益となりました。

業務用食品ユニットは、介護食、コンビニエンスストア等の取り組みが下支えして売上は前年並みになりましたが、水産原料などの価格高騰に加え、自社工場製品の販売が低調に推移したことにより減益となりました。

化成ユニットは、フリーズドライ製品及び機能性表示食品制度を追い風としたDHA・EPAの販売が好調に推移し増収、利益面ではDHA・EPAの増収が貢献し増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は57,872百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,547百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

物流事業

物流事業は、燃料調整費上昇に伴う動力費の増加等があったものの、冷蔵保管事業において首都圏をはじめとする大都市圏の旺盛な保管需要を取り込んだこと、また輸配送事業や通関事業も好調に推移したことにより、売上高は4,174百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は389百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は526,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,068百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は387,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,412百万円増加いたしました。これは主として借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は138,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,343百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月7日に公表いたしました平成31年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,475	14,122
受取手形及び売掛金	115,703	120,701
たな卸資産	152,010	160,474
その他	8,368	9,609
貸倒引当金	△373	△396
流動資産合計	292,184	304,512
固定資産		
有形固定資産		
土地	48,430	48,193
その他(純額)	90,014	89,135
有形固定資産合計	138,444	137,328
無形固定資産		
のれん	9,125	8,818
その他	12,792	12,685
無形固定資産合計	21,917	21,504
投資その他の資産		
投資その他の資産	68,538	67,798
貸倒引当金	△4,477	△4,468
投資その他の資産合計	64,061	63,330
固定資産合計	224,423	222,163
資産合計	516,607	526,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,758	41,664
短期借入金	138,199	140,663
引当金	1,307	1,507
その他	43,497	42,843
流動負債合計	219,762	226,678
固定負債		
長期借入金	127,838	132,752
退職給付に係る負債	21,144	20,942
引当金	165	159
その他	7,647	7,436
固定負債合計	156,794	161,290
負債合計	376,557	387,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,703	39,689
利益剰余金	47,523	49,701
自己株式	△57	△60
株主資本合計	107,169	109,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,258	7,257
繰延ヘッジ損益	△25	26
為替換算調整勘定	745	△2,088
退職給付に係る調整累計額	310	301
その他の包括利益累計額合計	8,290	5,497
非支配株主持分	24,589	23,879
純資産合計	140,049	138,706
負債純資産合計	516,607	526,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	221,474	224,003
売上原価	188,852	193,151
売上総利益	32,621	30,851
販売費及び一般管理費	25,015	25,671
営業利益	7,605	5,180
営業外収益		
受取配当金	571	506
為替差益	107	697
雑収入	1,119	1,093
営業外収益合計	1,799	2,297
営業外費用		
支払利息	454	420
雑支出	101	149
営業外費用合計	555	570
経常利益	8,849	6,906
特別利益		
投資有価証券売却益	108	111
その他	13	18
特別利益合計	122	130
特別損失		
固定資産処分損	42	45
減損損失	—	25
その他	3	1
特別損失合計	45	72
税金等調整前四半期純利益	8,926	6,964
法人税等	2,217	2,145
四半期純利益	6,708	4,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	933	536
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,775	4,282

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	6,708	4,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△18
繰延ヘッジ損益	△23	51
為替換算調整勘定	△721	△3,145
退職給付に係る調整額	34	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△229	△410
その他の包括利益合計	△749	△3,531
四半期包括利益	5,959	1,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,899	1,490
非支配株主に係る四半期包括利益	1,059	△202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,161	106,136	41,159	58,078	3,886	218,422	3,052	221,474	—	221,474
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,967	4,722	7,863	1,355	1,541	18,450	84	18,534	△18,534	—
計	12,128	110,858	49,023	59,433	5,428	236,872	3,136	240,008	△18,534	221,474
セグメント利益	931	1,737	2,384	1,898	362	7,314	284	7,599	6	7,605

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去52百万円及び全社費用配賦差額△45百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,587	107,929	41,536	57,872	4,174	220,101	3,901	224,003	—	224,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,103	5,590	7,489	1,450	1,537	19,172	151	19,323	△19,323	—
計	11,691	113,520	49,026	59,323	5,711	239,273	4,053	243,327	△19,323	224,003
セグメント利益	561	796	1,070	1,547	389	4,366	325	4,691	488	5,180

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額488百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び全社費用配賦差額491百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しに伴い、従来「商事」セグメントに含まれていたマグロ加工事業を「加工」セグメントへ、飼料原料事業を「海外」セグメントへ、中食事業を「加工」セグメントへそれぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。